

平成26年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成26年4～6月期は前期（同1～3月期）から悪化したが、続く7～9月期は若干持ち直した。先行きについてみると、同10～12月期はゆるやかに回復する見通しだが、27年1～3月期は後退する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」「受注」「出荷」は低下した。「在庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」「販売価格」はともに上昇した。「資金繰り」は改善した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」が最も多く、以下「人材不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、幅広い業種において、平成26年4月の消費税率の引き上げに伴う売上の反動減や、為替動向（円安）に伴う原材料等の仕入価格上昇、人材の確保難といった声などがあつた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 業況判断	2
(2) 生産・売上, (3) 受注	3
(4) 出荷, (5) 資金繰り	4
(6) 在庫	5
(7) 価格	6
(8) 雇用	7
(9) 設備投資	8
(10) 経営上の問題	9
(11) 調査結果の業種別総括表	10
(12) 事業所, 業界の動向	12

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H25.10～H26.3月期 ・ 今期 H26.4～H26.9月期 ・ 来期 H26.10～H27.3月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成26年8月21日～9月5日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,006	328	305	373	50.3%
製造業	333	219	78	65	76	65.8%
非製造業	1,667	787	250	240	297	47.2%
建設業	333	193	58	63	72	58.0%
運輸・通信業	333	142	26	50	66	42.6%
卸・小売業	334	142	40	43	59	42.5%
飲食・宿泊業	333	105	37	34	34	31.5%
サービス業	334	205	89	50	66	61.4%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」，「不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

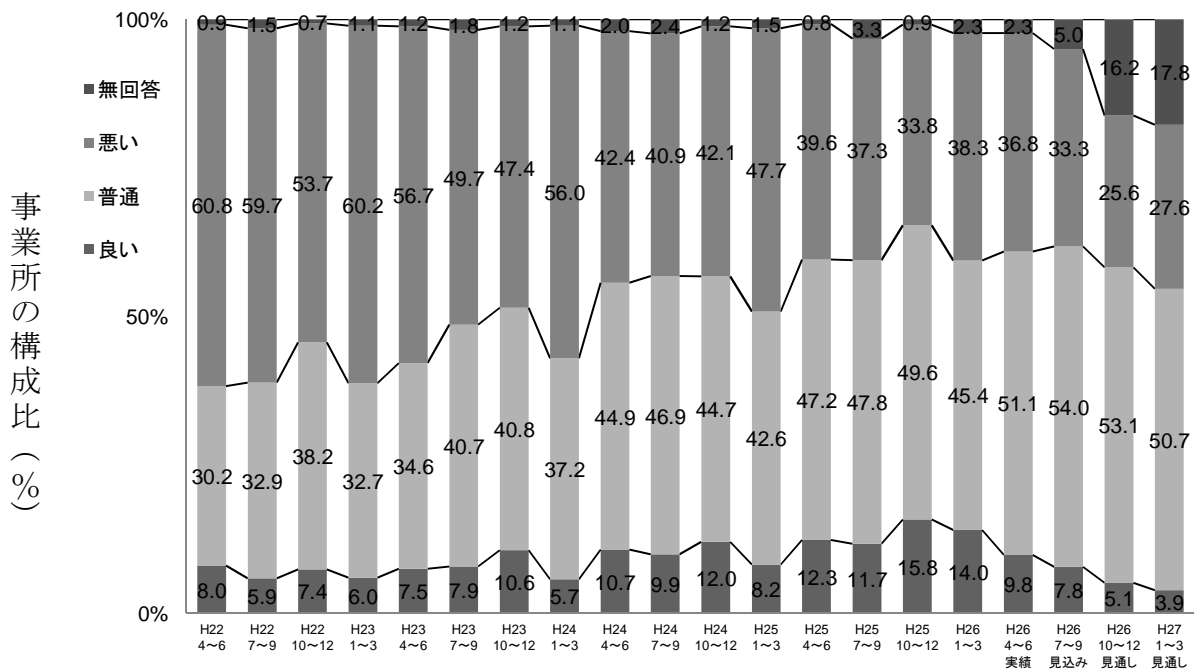
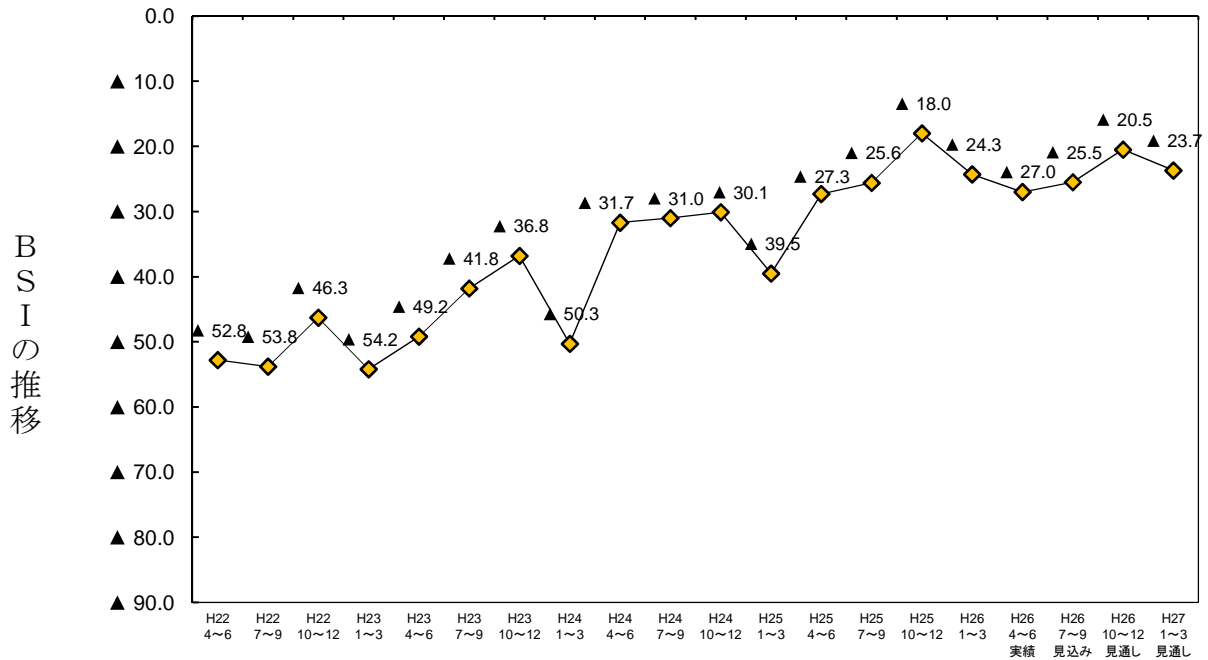
BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 業況判断

ポイント
 26年4～6月期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲27.0と、同1～3月期の▲24.3から2.7ポイント悪化したが、続く26年7～9月期は▲25.5と、1.5ポイント改善した。
 先行きについてみると、同10～12月期は▲20.5と、さらに5.0ポイント改善する見通しだが、27年1～3月期は▲23.7と、低下に転じる見通しとなっている。

図1 業況判断BSI

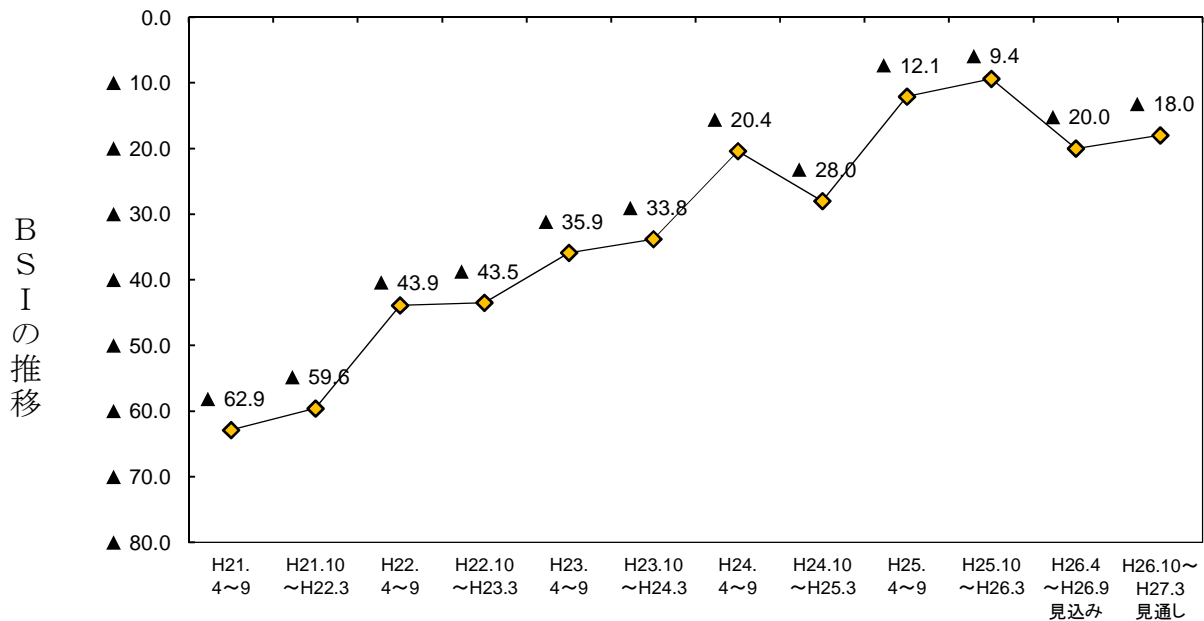


(2) 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲20.0と、前期(▲9.4)から10.6ポイント低下した。来期は▲18.0と、上昇に転じる見通しとなっている。

図2 生産・売上BSI

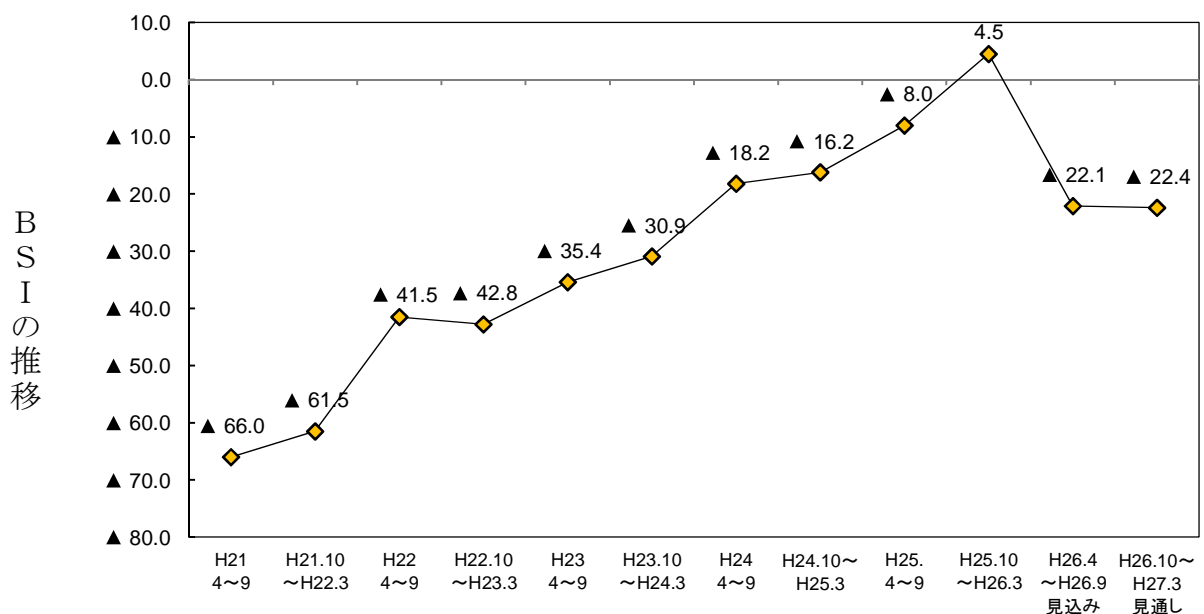


(3) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲22.1と、前期(4.5)から26.6ポイント低下し、7期ぶりの低下となり、プラスからマイナスに転じた。来期は▲22.4と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図3 受注BSI

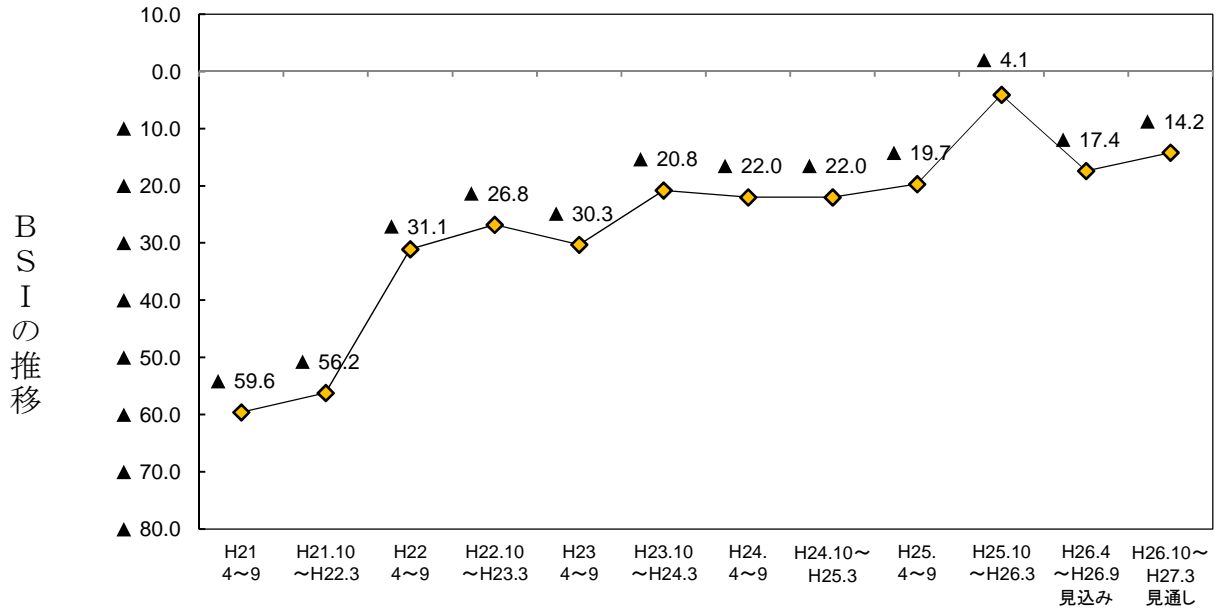


(4) 出荷(製造業のみ)

ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.4と、前期(▲4.1)から13.3ポイント低下した。来期は▲14.2と、上昇する見通しとなっている。

図4 出荷量BSI

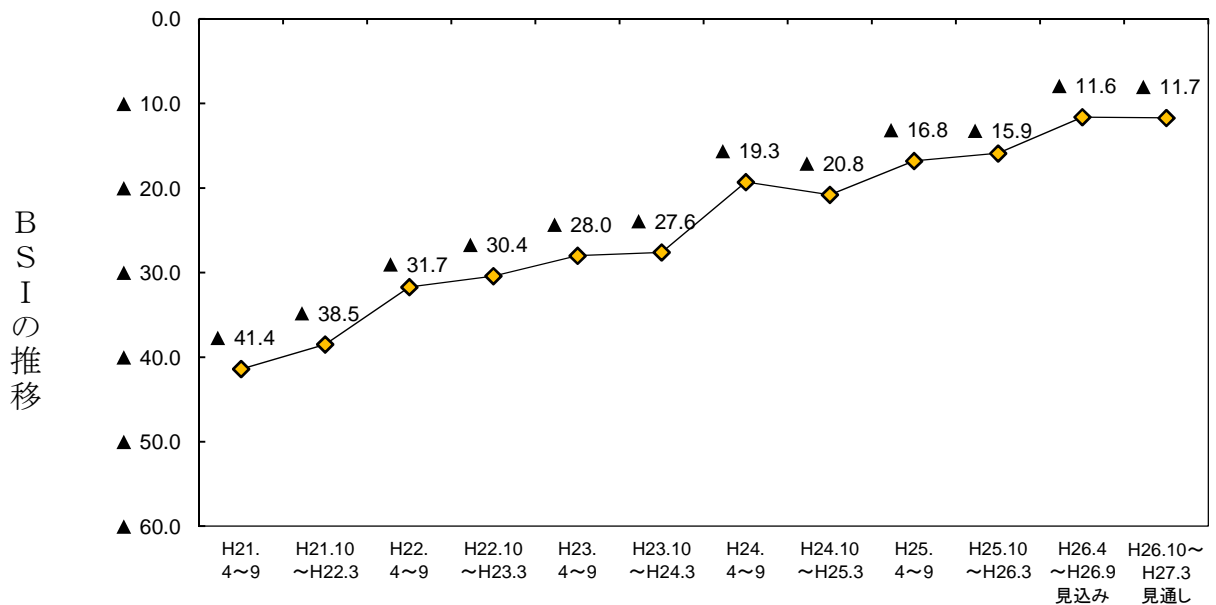


(5) 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲11.6と、前期(▲15.9)から4.3ポイント上昇した。来期は▲11.7と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図5 資金繰りBSI



(6)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.2と、前期(▲0.5)から1.7ポイント上昇し、「過剰」超に転じた。来期については、0.0となっている。
製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は、今期、来期ともに約4割となっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は▲2.7と、前期(▲1.3)から4.0ポイント上昇し、「過剰」超となった。来期は▲1.3と、「不足」超に転じる見通しとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

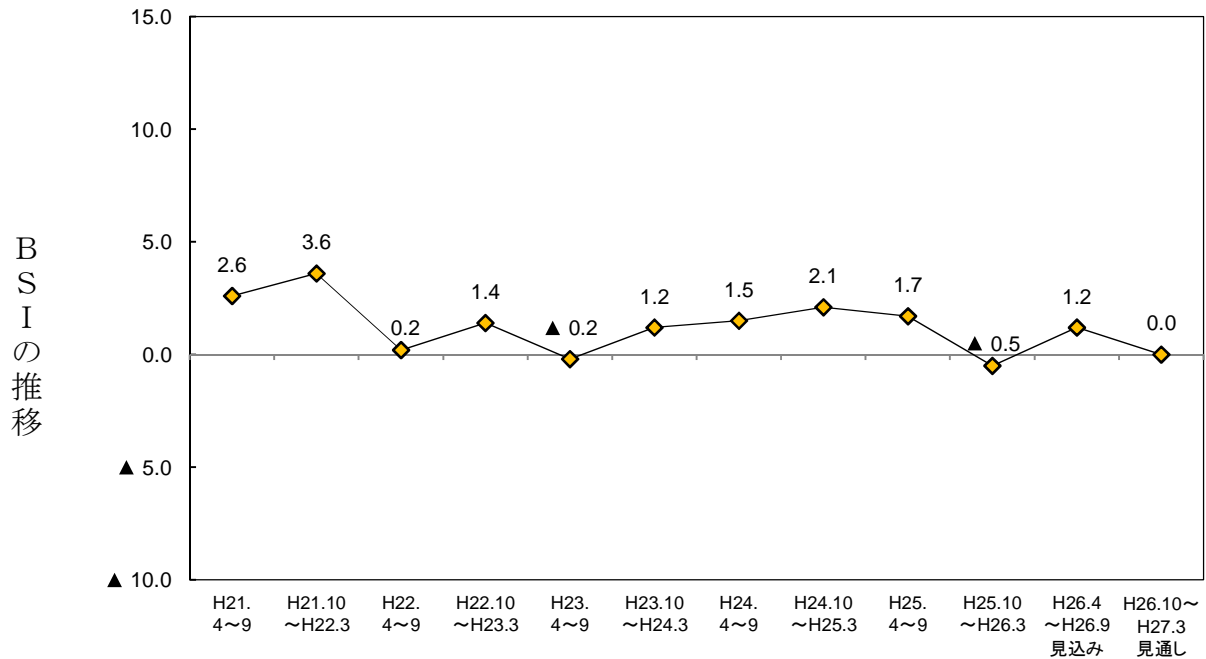
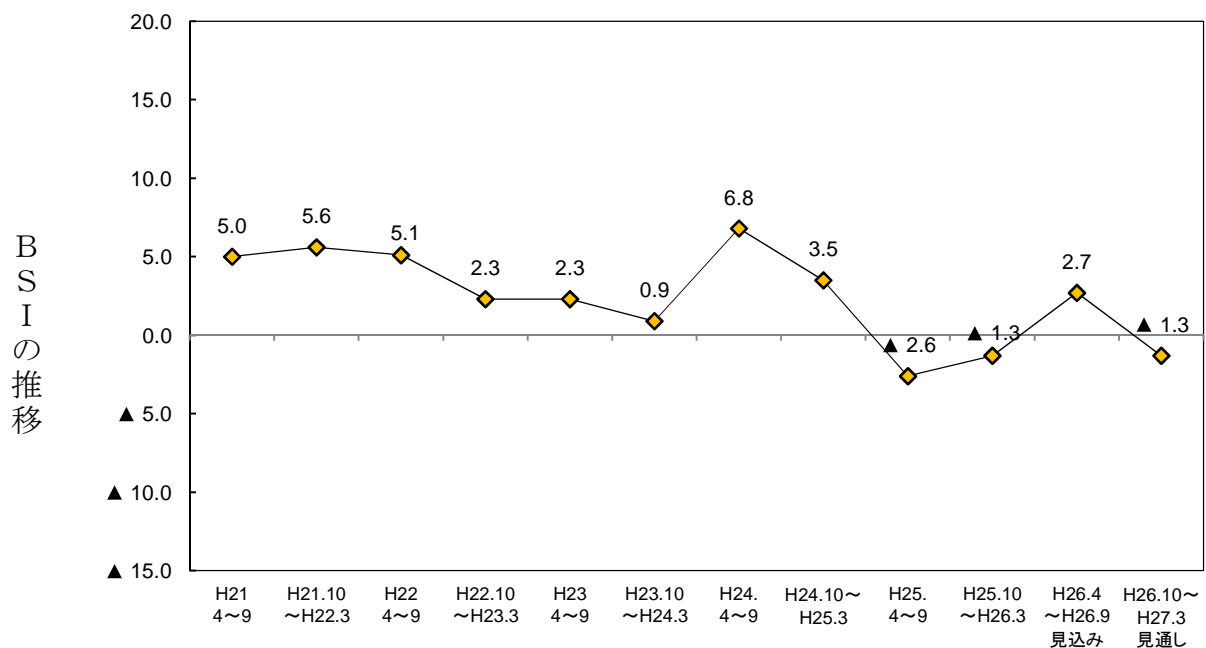


図6-2 原材料在庫BSI



(7) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は、40.3と前期(36.1)から4.2ポイント上昇し、4期連続の上昇となった。来期については32.6と、低下に転じる見通しとなっている。
- 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は5.4と、前期(▲4.8)から10.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は2.8と、低下する見通しとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

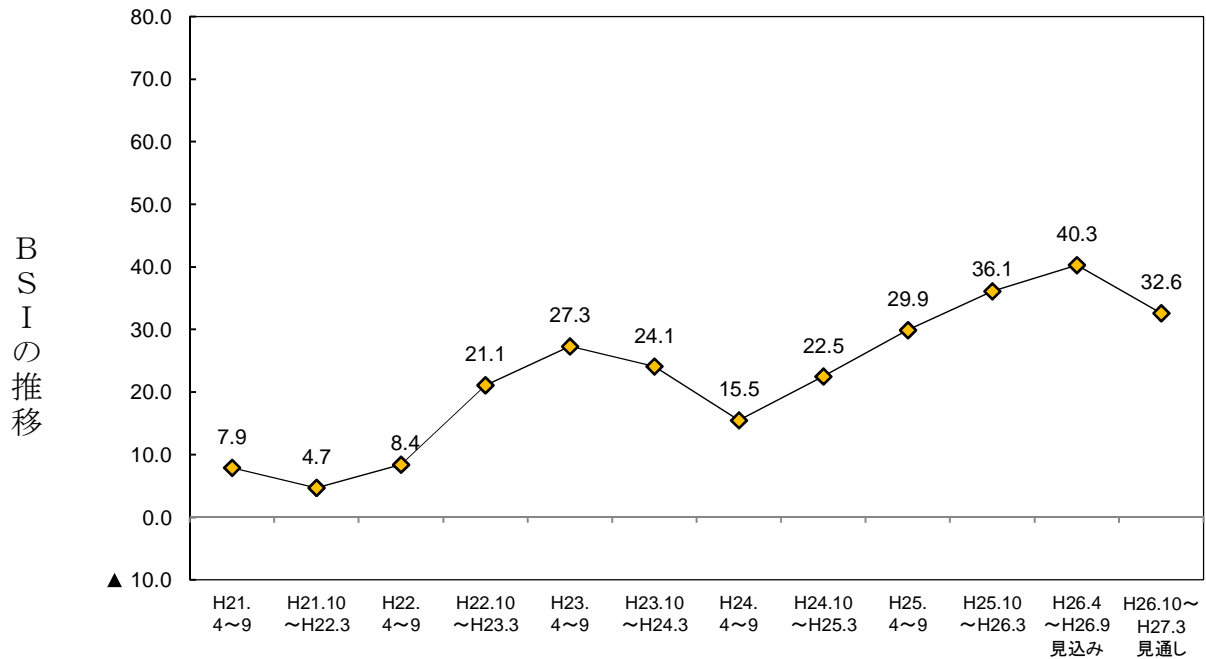
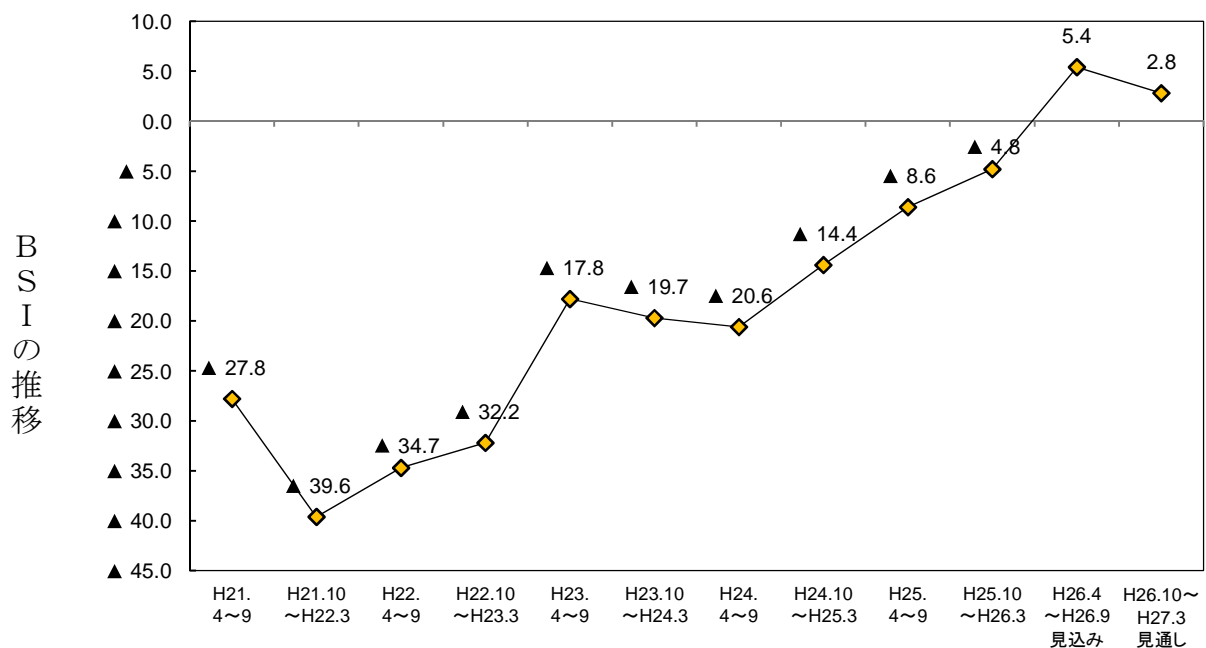


図7-2 販売価格BSI



(8)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲0.3と、前期(2.2)から2.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.4と、ほぼ水準で推移する見通しとなっている。
- ・ 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.8と、前期(15.1)から6.7ポイント上昇し、7期連続の上昇となった。来期は19.7と、低下に転じる見通しとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

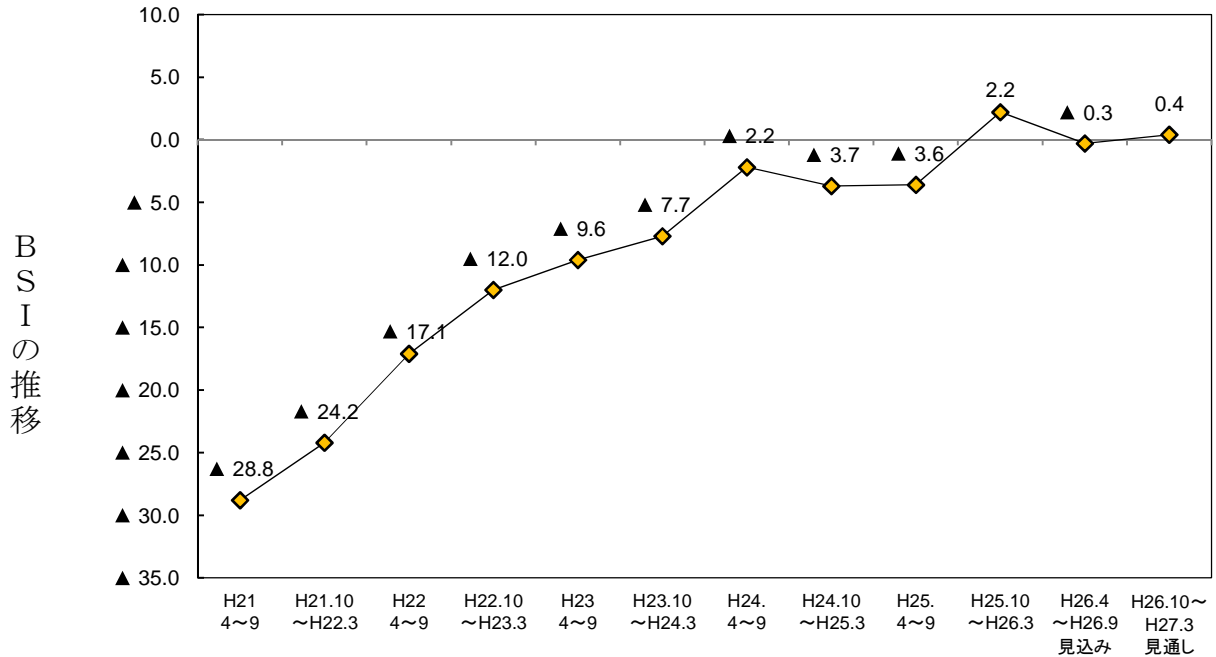
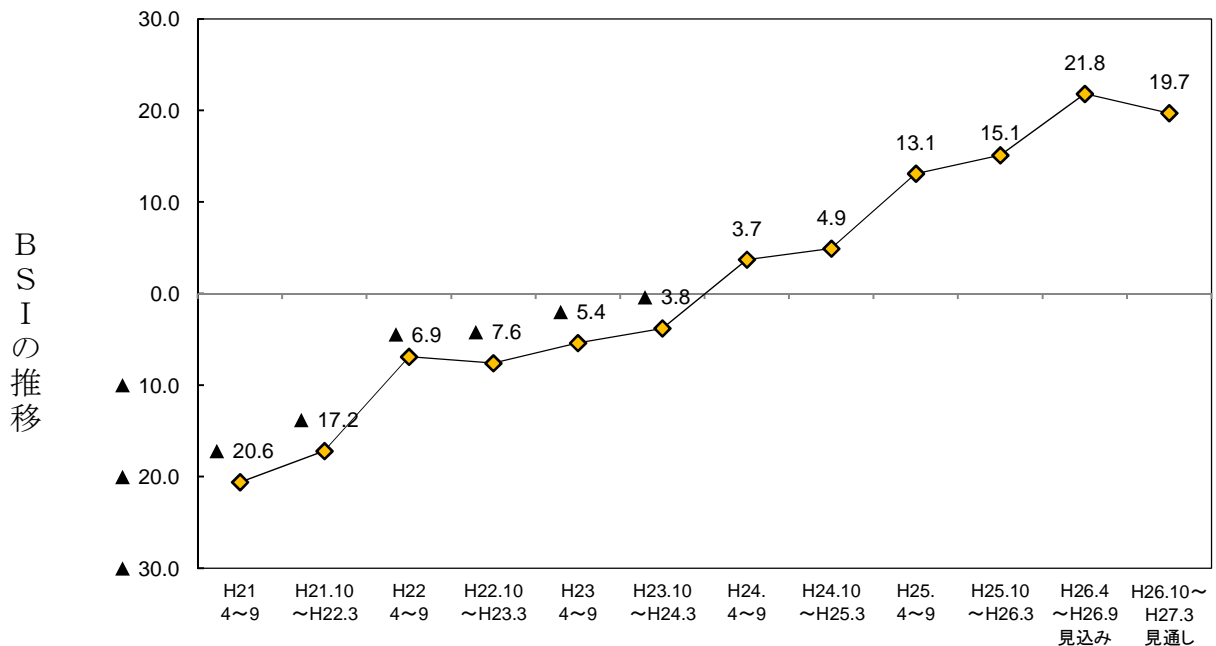


図8-2 一人当たり人件費BSI



(9)設備投資

ポイント

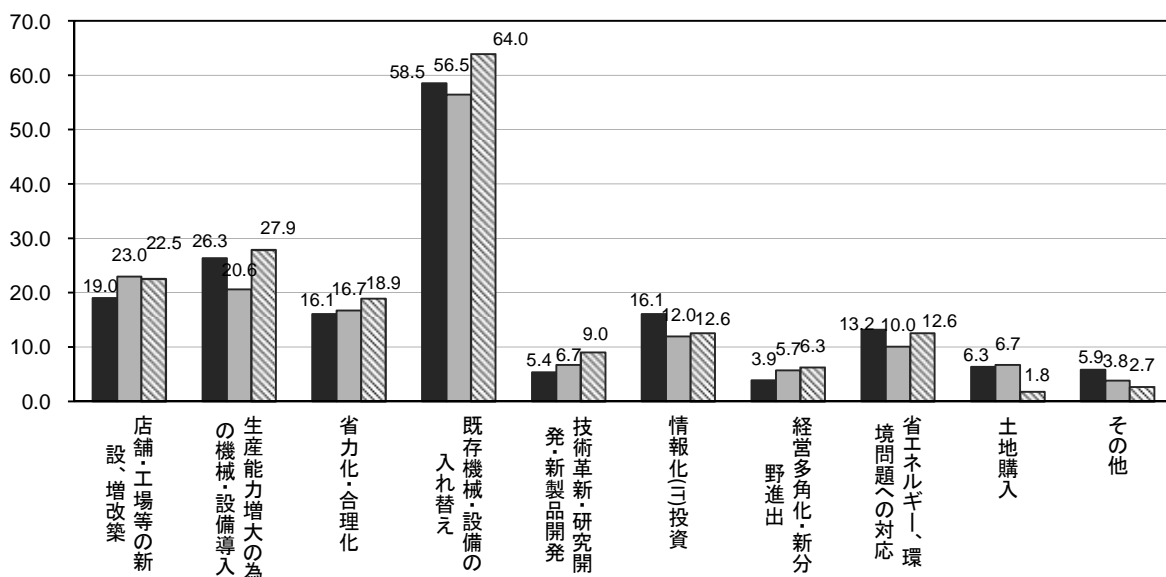
- 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.5%と、前年度とほぼ同水準となった。来年度は14.5%と、低下する見通しとなっている。
- 26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成27年度 計画	26年度/25年度	27年度/26年度
全体	23.9%	24.5%	14.5%	10.7%	-43.0%
【従業者規模別】					
4人以下	6.6%	8.4%	3.1%	125.0%	-95.4%
5人～19人	19.6%	16.9%	7.2%	58.6%	-79.6%
20人以上	40.5%	42.4%	28.2%	7.5%	-39.4%
【業種別】					
製造業計	29.5%	31.8%	18.9%	18.2%	-36.9%
非製造業計	22.3%	22.3%	13.2%	6.1%	-47.2%
建設業	21.8%	21.6%	10.6%	141.5%	-63.3%
運輸・通信業	30.2%	30.5%	23.0%	3.6%	-66.9%
卸・小売業	19.5%	16.4%	8.2%	-48.4%	-45.6%
飲食・宿泊業	15.4%	25.9%	11.4%	66.6%	-22.0%
サービス業	21.8%	19.5%	12.7%	-20.6%	1.3%

図9 設備投資の目的(複数回答)

■平成25年度 □平成26年度 ▨平成27年度

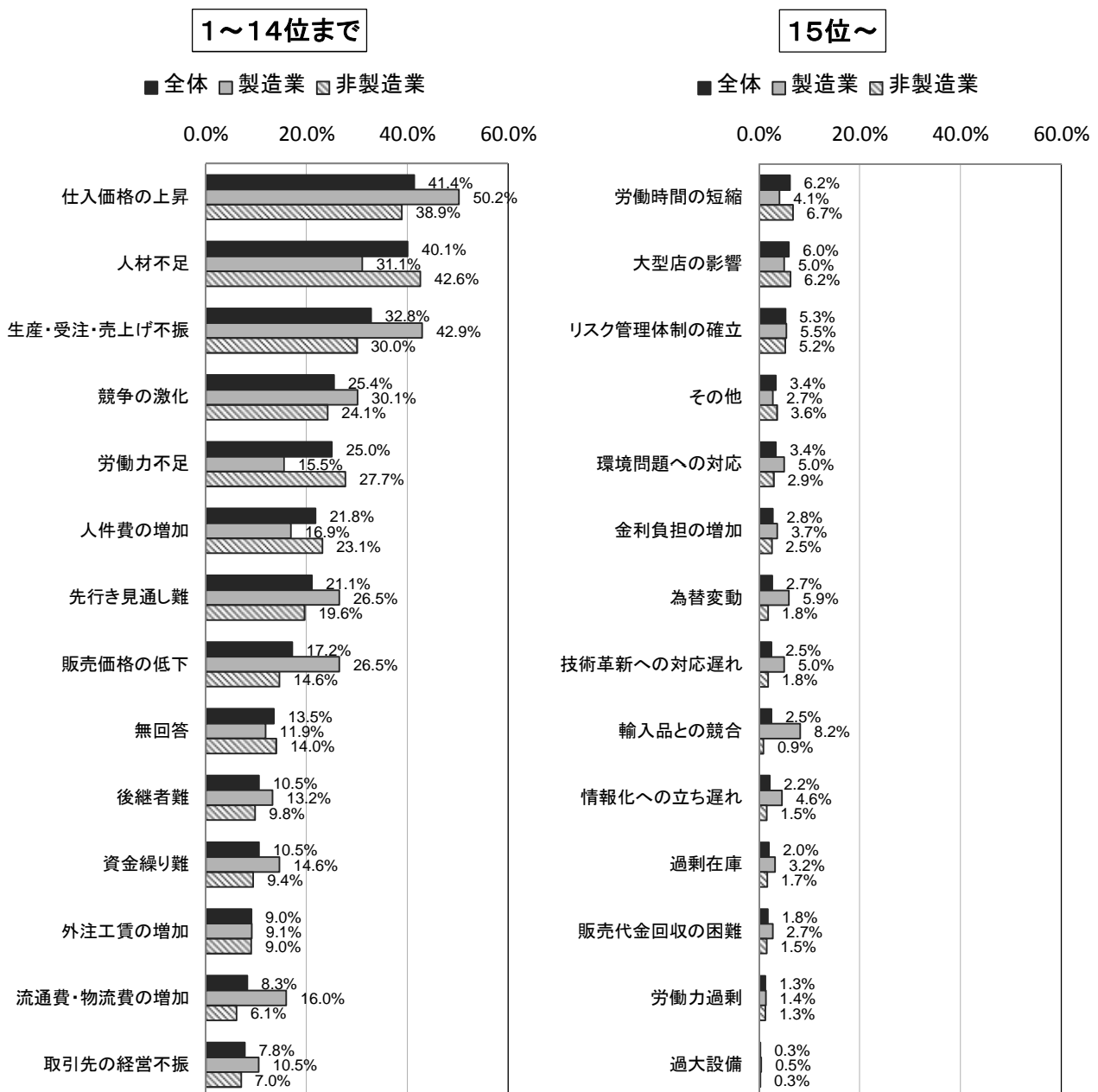


(10) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(41.4%)が最も多く、以下「人材不足」(40.1%)、「生産・受注・売上げ不振」(32.8%)と続いている。
- 業種別にみると、製造業の各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(50.2%)が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」(42.9%)、「人材不足」(31.1%)となった。
非製造業の各項目の該当事業所割合は「人材不足」(42.6%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(38.9%)、「生産・受注・売上げ不振」(30.0%)となった。

図10 経営上の問題(複数回答)



(11) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年4～6月期の業況判断BSIは▲27.4と、前期 (▲19.0) から8.4ポイント低下し、続く同7～9月期は▲31.5とさらに低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲19.2と上昇に転じるものの、27年1～3月期は▲21.9と低下する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲23.8と、前期 (▲8.6) から15.2ポイント低下した。来期は▲16.5と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲23.3と、前期 (0.5) から23.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲17.8と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の製・商品在庫BSIは1.8と、前期 (▲4.5) から6.3ポイント上昇し、「過剰」超となった。来期は0.0と、低下する見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは47.1と、前期 (45.7) から1.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲1.8と、前期 (▲4.5) から2.7ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲16.4と、前期 (▲16.7) からほぼ横ばいとなった。来期は▲16.9と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合 (実績見込み) は31.8%と、前年度実績 (29.5%) から増加した。 ・ 経営上の問題は「仕入価格の上昇」 (50.2%) が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」 (42.9%) , 「人材不足」 (31.1%) と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年4～6月期の業況判断BSIは▲26.9と、前期 (▲25.8) から1.1ポイント低下したが、続く同7～9月期は▲23.8と上昇に転じた。先行きについてみると、同10～12月期は▲21.0とさらに上昇するが、27年1～3月期は▲24.3と低下に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲18.9と、前期 (▲9.7) から9.2ポイント低下した。来期は▲18.4と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは38.5と、前期 (33.4) から5.1ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは7.4と、前期 (▲4.9) から12.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲10.3と、前期 (▲15.8) から5.5ポイント上昇した。来期は▲10.3と、横ばいとなる見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合 (実績見込み) は22.3%と、前年度実績 (22.3%) から横ばいとなった。 ・ 経営上の問題は「人材不足」 (42.6%) が最も多く、以下「仕入価格の上昇」 (38.9%) 「生産・受注・売上げ不振」 (30.0%) と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年4～6月期の業況判断BSIは▲19.7と、前期 (▲8.0) から11.7ポイント低下したが、続く同7～9月期は▲15.0と上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲18.1と低下に転じ、27年1～3月期は▲24.3と引き続き低下する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲15.0と、前期 (5.0) から20.0ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲18.1と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲20.8と、前期 (8.9) から29.7ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲27.4と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは47.7と、前期 (40.3) から7.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは9.9と、前期 (▲2.5) から12.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲4.7と、前期 (▲3.5) からポイント1.2ポイント低下した。来期は▲9.9とさらに低下する見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合 (実績見込み) は21.6%と、前年度実績 (21.8%) からほぼ横ばいとなった。 ・ 経営上の問題は「人材不足」 (50.8%) が最も多く、以下、「仕入れ価格の上昇」 (44.6%) , 「労働力不足」 (39.4%) と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲19.0と、前期（▲21.3）から2.3ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲19.8と、ほぼ横ばいとなった。先行きについてみると、同10～12月期は▲17.6と上昇するが、27年1～3月期は▲20.4と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲5.6と、前期（1.6）から7.2ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲11.2と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは36.6と、前期（32.3）から4.3ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは7.1と、前期（▲4.7）から11.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲11.3と、前期（▲8.6）から2.7ポイント低下した。来期は▲12.7とさらに低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は30.5%と、前年度実績（30.2%）からほぼ横ばいとなった。 経営上の問題は「人材不足」（45.8%）が最も多く、以下「仕入価格の上昇」（33.1%）、「生産・受注・売上げ不振」（26.8%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲38.8と、前期（▲23.4）から15.4ポイント低下し、続く同7～9月期は同じく▲38.8と横ばいとなった。先行きについてみると、同10～12月期は▲24.7と上昇に転じるが、27年1～3月期は▲26.8と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲26.0と、前期（▲13.8）から12.2ポイント低下した。来期は▲17.6と、上昇に転じる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは38.0と、前期（37.2）から0.8ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは16.9と、前期（2.0）から14.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲7.0と、前期（▲25.5）から18.5ポイント上昇した。来期は▲14.1と、低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は16.4%と前年度実績（19.5%）から低下した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（40.8%）が最も多く、以下、「生産・受注・売上げ不振」（31.7%）、「人材不足」（31.0%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲41.9と、前期（▲58.0）から16.1ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲28.6とさらに上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲31.4と低下に転じるが、27年1～3月期は▲30.4とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲22.8と、前期（▲30.8）から8.0ポイント上昇した。来期は▲17.2と、さらに上昇する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.0と、前期（52.3）から7.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは13.3と、前期（▲4.7）から18.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲17.2と、前期（▲37.4）から20.2ポイント上昇した。来期は▲11.4と、さらに上昇する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は25.9%と、前年度実績（15.4%）から増加した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（66.7%）が最も多く、以下「人材不足」（40.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.5%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 26年4～6月期の業況判断BSIは▲23.0と、前期（▲30.4）から7.4ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲22.4とほぼ横ばいとなった。先行きについてみると、同10～12月期は▲18.1と上昇するが、27年1～3月期は▲22.0と低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲24.9と、前期（▲16.4）から8.5ポイント低下した。来期は▲24.8と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは20.4と、前期（15.9）から4.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.3と、前期（▲11.8）から7.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.7と、前期（▲14.1）からほぼ横ばいとなった。来期は▲5.9と上昇する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、19.5%と、前年度実績（21.8%）から低下した。 経営上の問題は「人材不足」（40.2%）が最も多く、以下、「労働力不足」（28.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（26.3%）と続いている。

(12)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 4月からの消費税増の駆け込み効果で3月末売上、利益共若干の増加。業界の動向も高額品が売れた。
- ・ 3月は駆け込み効果で改善するも、4月以降は消費税増の買い控え等、円安、原材料の値上げ、燃料の高騰による資材等の値上げの影響、競合店舗の開店等が見込まれて悪化する見通しである。
- ・ 消費税8%になり、外食産業の落ち込みにより売上は減少すると思われる。
- ・ 消費税増の影響などから上期の売上高は前年割れの見込み。下期は前年並みに持ち直しを期待しているものの、通期では前年に届かない見通し。また、為替円安の影響から、原材料費が前年比で大幅に上昇などの影響から、製造原価は大幅に上昇し、業況の悪化が見込まれる。
- ・ 水道、光熱費、物流費の負担が大きくなり、仕入、販売、製品以外の経費負担が大きい。
- ・ 品質より値段が優先され、価格競争に勝てない現状では売上が下がっていく一方。得意先である弁当業界も厳しく、弁当に入れる商品などは「できるだけ安いもの」もしくは「付けない」傾向になってきており、利益を削り、価格を下げざるをえない状況。
- ・ 観光客（旅館）の減少に伴い、売上の減少が見込まれる。コンビニエンスストアの過多による競争の激化で売上の減少が見込まれる。
- ・ 原材料として小麦粉を製造販売しているが、2次加工メーカーの不振により、購入価格の見直し、値下げが続き、利益が出なくなった。

<繊維・衣服>

- ・ 国内での同業者数は毎年減少しており、原因としては今まで国内生産していたロット数の多いものは、商社が大幅に海外生産に移行しており、仕事量が年々大幅に減少している。加工賃は安く、これでは国内での工場はやっていけない。
- ・ 消費税増後の反動で市場需要が6月、7月上旬まで低迷している。店頭在庫調整の為、生産量が低下し、業況の悪化が予測される。

<木材・木製品>

- ・ 消費税増税後の反動により、今期に入り、売上げが減少。又、輸入コスト高により、主原料の原木量は上昇中。しかしながら、8月以降各ハウスメーカーの売上回復傾向が見られ、それに並んで一般販売市況も回復してくると見込む。

<家具・装備品>

- ・ 駆け込みによる受注が多くなり、計画が立てにくくなった。1ヵ月、2ヵ月先の受注が不透明である。価格もあまり上がらず逆に安くなってきたような気がする。
- ・ 消費税増による特需の反動が見込まれ、H26年下期（10月～3月）は売上が減少する見込みである。

<印刷・同関連>

- ・ 7・8月は、売上げが伸び悩んだが、9月に入って元に戻る見込み。
- ・ パソコンの普及により、伝票類の売上額が年々減少。季節商品も年々減少。
- ・ 消費税増の要因により6月までは売上が減少していたが、アベノミクス効果もあり通常通りの売上が見込まれる。

<金属製品>

- ・ 消費税率引き上げ後、一時受注の落ち込みがあったが、夏前に持ち直した。しかし、受注量としては不足している。
- ・ オリンピックを要因とした仕事の増加は見込まれるが、人手不足と材料の高騰により、業況の悪化が見込まれる。
- ・ 6月頃までは、内需は慎重な見方が多かったせいか横ばい傾向で推移していたが、7月以降は業界の動向として車両関係が更新時期に入る為、交換部品の受注も増加が見込まれる。
- ・ 自動車生産の好調により、受注も順調に推移。消費税UPの影響も今のところ軽微。今後の動向については不透明。
- ・ 取引先企業（大手）は国内生産を縮小。海外生産（工場）を拡大。将来は比率逆転も（タイ、中国）。
- ・ 海外イミテーション品の不具合により日本製（made in Japan）が見直され、純正部品が売れるようになったが、海外拠点に移行しつつあり、国内生産数が減少傾向にある。
- ・ 工業用ミシン業界市況は良好なことから、先期は受注・売上とも好調。今期第一四半期（4～6月）も旺盛な受注残から売上は好調。但し、2月以降主要マーケットの中国においてシャドーバンキング問題を端緒として工業用ミシン業界の市況が悪化。第二四半期以降は業況の悪化が見込まれる。

<電気機械>

- ・消費税率引き上げにより、各社設備投資の足踏みにより受注難である。競争激化により、受注難、売上低下が見込まれる。
- ・消費税増税の特需により4月、5月は受注・販売が増えたが、6月は反動で減少。7月からは製造業のユーザーを中心に、前年並に回復し、販売は好調である。

<輸送用機器>

- ・消費税の影響で自動車の販売台数が落ち込み、当社受注も減少傾向となっているが、10月以降の回復を期待している。

その他製造業

- ・今後、受注が増えると見込まれるが、人材不足（溶接の資格者が不足）である。（鋼製煙突）
- ・公共工事の減少により第一四半期は前年比10%ダウン。（アスファルト）
- ・仕入価格が上昇したが、販売価格を変更することが難しく販売利益が少なくなっている。送料の大幅な価格変動があり、それも利益減少の要因である。（惣菜製造・販売）
- ・公共工事の堅調な発注と民間設備投資による発注が見込まれ、相応の仕事量が想定されている。（製缶・配管工事業）
- ・段ボール原紙の価格上昇による原材料価格の上昇及び物流費上昇によるコストアップを販売価格に転嫁することが難しく業況の悪化が懸念される。（紙加工）
- ・消費税率引き上げに伴う売上の反動減はなかった（但し駆け込み需要もない）。7月以降は受注増加で10～11月頃までは継続する見込み。（プラスチック成型）
- ・消費税はお客から一切貰えない為（個人客の為、請求するとそれでは要りませんと断られる）、消費税は仕入には掛かる関係上、ダブルパンチ。光熱費高騰により更に利益に喰い込んでいる。結局は「勘定合って銭足らず」で借金だけが増え、増々経営難になっている。（料理品）

2. 建設業

- ・地方都市である新潟では、アベノミクスの影響を感じることはない。物価上昇に消費税の増税では余剰資金は無いのではないかと。
- ・アベノミクスの公共事業投資及びオリンピック開催に伴うインフラ整備等で中小企業にも良い傾向になってきている。
- ・仕事の全体量としては増加しているが、受注単価の上昇は見込めず材料費等の仕入価格が上昇し、経営上苦しくなっている（土木・ほ装・造園）
- ・忙しい時期が重なるため労働力人材の確保が厳しく、仕事の調整が困難。安定して受注があれば従業員を常時雇用したいが、不安定な時期が多い。
- ・昨年度は公共工事の発注が多かった為、上半期はどうにかなったが、今期は大型物件が少なく、先行き悪化が見込まれる。（電気工事業）
- ・4～6月まで工事が減った。消費税の駆け込み需要が影響していると思われる。7月になり、ようやく工事が増え始めた。
- ・今期は公共工事の受注が前年度より増えたため、業況の安定は感じられるが、竣工し工事代金が入金されるまでは、仕入価格の上昇もあり資金繰りが厳しい。しかし、前年度に比べると業界全体が上昇している雰囲気はある。4月の消費税増税で民間からの工事受注は減っている。（土木）
- ・震災の影響で建物、構築物の耐震工事が増加し、土木・舗装工事等の売上が減少している。今後、仕入価格の上昇と人材確保の為、人件費の増加で更に悪化する見通しである。（土木・舗装工事）
- ・過重積載の罰則が厳しくなってくる。組立、解体費、回送費をもらえればよいがそう簡単にはもらえそうにもない。業界全体に関わる問題である。
- ・東北・関東中心に技術者が集中しているため、新潟地区では技術者不足で売上が若干減少しているが、年度内には改善する見込みである。業界の動向としては、公共投資、民間設備投資も堅調に推移しており昨年並みの成績が残せるのではないかと。（総合建設業）
- ・消費税増税後の受注ダウンを懸念していたが、それほどの影響がなかった。（新築住宅・リフォーム）

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・消費税増税のための駆け込み需要が大きかったため4月までは売上が増加したが、5月から前年比売上高が減少し、軽油の高騰に加え、高速道路使用料が事実上値上がりしたので経費が大幅に増加し、業況の悪化が目に見える現状である。
- ・消費税アップによる荷動きの低下も少なく、依然として好調に推移している。業界の動向としても動きは好調であると思われる。

- ・ 3月迄は消費税増税前の駆け込み需要で荷動きは多かったが、4月以降落ち込んでおり、しばらくはこの傾向が続くものと思う。
- ・ 仕事はあるのに運転手がない（運転手不足）。労働時間の短縮により、思うような売上の伸びは見込めない。
- ・ 運転手不足、労働時間の短縮等で苦戦している部分がある。運賃の値上だけでは全ての改善は見込めない。全く値下がりが見込めない燃料代、大幅な運賃の値上げがないと厳しい状況である。荷主側にアピールするもそれ以上踏み込まず、踏み込むと仕事がなくなると思われる。

<情報通信業>

- ・ 消費税、Windows XPサポート終了で2月～5月位まではハード売上が増加したが、その反動で6月以降のハード売上減少。新潟等地方の景気が戻っていない。（情報サービス）
- ・ システム開発にかかる人材がおらず、採用を計画しているが応募が無い。即戦力が欲しいため、新卒者は必要としていない。（情報システム開発）
- ・ 金融機関はベンチャーへの貸出しを積極的には行っていない。資金繰りに苦慮している。ソフトウェア開発投資は、ほぼ人件費なので助成金も利用できない。（ソフトウェア開発、クラウドサービス）
- ・ 首都圏の景気回復傾向により、仕事が増え売上が増加した。10月までは続く見込み。（ソフトウェア開発）

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・ 4月の消費税増税に備える形で3月までの各客先の仮需の反動が大きく、その後も新潟市内に案件がない為、厳しい状況が続いている。各メーカー、仕入先は値上げするものの、売価に転嫁できず利益は上がらない。業界的には物件が出てきているが安値横行で引き続き競争激化となる。（配管資材商社）
- ・ 消費税率の変更により、3月までの受注売上は好調だったが4月からの売上が伸び悩んでいるが業界の動向としては、少しずつ業況の改善が見込まれる。（家具・家電）
- ・ 競争の激化で仕入コストを無視した価格設定になっている。労働力不足でいくら募集をかけても集まらない。先行が暗い業界と言わざるを得ない。
- ・ 消費税の増税により5月までは売上げが減少していたが、6月からは平年並みに回復してきた。業界の動向も同様である。（通信機器）
- ・ 消費税率引き上げに伴う反動減は落ち着いてきているが、世界的な天候不良の為、原材料となる作物類の不足や円安に伴い仕入値が毎月のように上がっている。その影響であまり良い状況にはならないと見込まれる。（砂糖・小麦粉類）

<小売業>

- ・ ガソリン代の値上りや高速道路ETC料金割引率低下による営業経費が増え、消費税の値上げで諸経費もかかるようになった上、競争の激化（低価格競争）で思ったように売上が伸びない。（化粧品、健康グッズ）
- ・ H26年4月のWindows XPサポート終了及び消費税増税の影響により商品販売、OS入替作業が5月中旬位まであり、前年より売上が上昇したが、作業・販売終了後、増税の影響で商品の流通が止まった。（パソコン販売）
- ・ 売上について、消費税増税前は2ケタ以上、昨年の実績を上回るものの、増税後は減少している。業界の動向と連動している感はあるが、昨年実績程度の実績確保を見込んでいる。（家具・インテリア）
- ・ 業界全体としてはほぼ横ばいで推移しているが、同業他社との競争激化が予想され全体として厳しい。（カラオケ機器・カラオケボックス）
- ・ 消費税率8%導入を要因として、7月までは売上が目標割れしていたが、8月になって持ち直してきた。業界としても引き続き建設、土木の需要が見込まれ、改善基調となる予想。（作業服、作業用品等）
- ・ 仕入価格が増加したものの消費税及び価格上昇分も販売価格に反映できている。よって、全体としては売上上昇となっている。（食料品販売）
- ・ 4月から消費税8%となり不安を感じていたが、特に大きな問題はなく好調である。（食料品販売）
- ・ 消費税の増税による駆け込みで9月までは売上が減少する見通しだが、10月以降は改善が見込まれる。（トラックダンプ販売）

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・ 4月の消費税率引き上げにより、6月末頃まで売上が減少してきたが、ようやく戻りつつある。今後の業況には期待が持てる。（給食）

- ・ 4月消費税増税の際、ごく一部を除きメニュー価格を据え置き、営業を続けている。しかし客単価は下がる傾向にあり、客数は昨年実績をわずかに下回る程度でありながら、売上が大きく下回る状況。
- ・ 消費税の増税後、売上が落ち込む見込みだったが、新潟市のプレミアム商品券や新規のお客様開拓により前年を大きく上回る売上で推移。
- ・ 消費税アップの要因により6月までは売上は減少していたが7月以降キャンペーン商品が好調で今期は平年並みであった。

<宿泊業>

- ・ 4月の消費税増により予約減少。
- ・ インバウンドが少し戻ってきた（中国・韓国・アメリカ・ロシア）。

6. サービス業

- ・ 料金の安いチェーン店等の多数の進出により客が減少している。また常連客の高齢化等により、今後も客の増加はあまり見込めない状況。（理容業）
- ・ 消費税増により薬品仕入価格は上昇するも薬価への反映、診療報酬への反映が小さい為、利益減につながっている。（保険調剤）
- ・ インターネットなどの普及もあり、取扱高は減少傾向。航空会社や各運輸機関からの手数料率の低下が進む一方、クレジットカード決済の増加などにより、店舗の利益率のさらなる低下が見込まれる。（旅行業）
- ・ 景気の上昇及び先行の明るさから建設業関連に旅行実施の動きが見られる。この動きに広がりが見られれば販売増を期待出来る。（旅行業）
- ・ 当業界は運営競争が多くなり、又、衣料品が安くなりクリーニングするより新品購入の方が良いかもと考える割合が多くなってきたと思われる。（クリーニング業）
- ・ 消費税増税の要因により、今期は売上が増加したが、消費税増税後の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、増税の影響で業況の悪化が見込まれる。（測量業）
- ・ 受注好調で近年業況改善するも、平成27年3月以降は見通しが立たない。（建設設計コンサルタント）
- ・ ビル管理業種全体として、経費の節減傾向で既契約の圧縮などがあり悪くなっている。先行についても良くなる状況が見えない。建物自体の建築の増加も見込めず、新規需要がない。業界全体の競争も価格低下の一因。（ビル管理業）
- ・ 新潟デスティネーションキャンペーンの影響により、4月は売上が増加したが反動により5～7月までは減少した。しかしファミリー旅行や社員旅行が好調に推移し、9月以降は改善が見込まれる。（旅行業者代理業）
- ・ 公共工事設計労務単価は少しずつ上がってはいるが、未だに同業者間での料金のダンピングは続き、様々な面において悪影響を及ぼしている。公共工事設計労務単価に基づき、警備料金の適正価格が確立できるようになるまでは、様々な問題が見込まれる。（警備業）
- ・ 建物の経年劣化による修繕工事の受注が増え、工事分野の売上が増大している。人材の確保が困難になってきている。特にパート社員の求人については数年前の時間給では応募が全くない場合もある。（ビルメンテナンス業）

平成26年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(平成26年4月～平成26年9月期)

発行 平成26年12月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-228-1000 (代表)